

明治安田ジャパン・セレクト (3カ月決算型)

愛称：厳選大型

償還運用報告書(全体版)

〈繰上償還〉

第49期(決算日 2018年 6月25日)

第50期(信託終了日 2018年 9月14日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田ジャパン・セレクト(3カ月決算型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2018年9月14日に繰上償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2006年3月28日から2018年9月14日(注)までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	明治安田ジャパン・セレクト(3カ月決算型)	日本の株式に投資する明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドを主な投資対象とします。なお、日本の株式等に直接投資する場合があります。
	明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド	日本の株式の中から厳選された約25程度の銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田ジャパン・セレクト(3カ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回(3月、6月、9月および12月の各24日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

(注)信託期間は、当初、2006年3月28日から2013年12月24日としておりました。その後、約款変更を行い2023年12月25日まで延長しましたが、2018年9月14日に繰上償還させていただきました。

◎設定以来の運用実績

作成期	決算期	(分配落)	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式 組入 比率	純資産 総額
			税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
第1作成期	(設定日) 2006年 3月28日	円 10,000	円 -	% -		% -	% -	百万円 6,197
	(第1期) 2006年 6月26日	9,449	0	△ 5.5	1,548.97	△ 8.5	95.7	12,430
	(第2期) 2006年 9月25日	9,448	0	△ 0.0	1,559.78	0.7	97.1	13,759
第2作成期	(第3期) 2006年12月25日	10,044	300	9.5	1,664.87	6.7	95.3	14,009
	(第4期) 2007年 3月26日	10,037	300	2.9	1,741.37	4.6	94.8	13,467
第3作成期	(第5期) 2007年 6月25日	10,057	500	5.2	1,764.87	1.3	95.8	13,253
	(第6期) 2007年 9月25日	9,593	0	△ 4.6	1,566.83	△11.2	98.6	13,244
第4作成期	(第7期) 2007年12月25日	8,715	0	△ 9.2	1,496.03	△ 4.5	98.2	11,141
	(第8期) 2008年 3月24日	7,044	0	△19.2	1,224.15	△18.2	97.9	8,888
第5作成期	(第9期) 2008年 6月24日	8,156	0	15.8	1,349.19	10.2	97.9	9,358
	(第10期) 2008年 9月24日	6,503	0	△20.3	1,167.97	△13.4	94.0	6,093
第6作成期	(第11期) 2008年12月24日	4,496	0	△30.9	826.99	△29.2	96.2	4,188
	(第12期) 2009年 3月24日	4,440	0	△ 1.2	812.72	△ 1.7	97.4	4,018
第7作成期	(第13期) 2009年 6月24日	4,980	0	12.2	902.46	11.0	97.4	4,204
	(第14期) 2009年 9月24日	5,534	0	11.1	950.20	5.3	97.9	4,312
第8作成期	(第15期) 2009年12月24日	5,532	0	△ 0.0	913.72	△ 3.8	99.0	3,901
	(第16期) 2010年 3月24日	5,530	0	△ 0.0	951.97	4.2	97.9	3,563
第9作成期	(第17期) 2010年 6月24日	5,186	0	△ 6.2	879.77	△ 7.6	97.1	3,186
	(第18期) 2010年 9月24日	5,028	0	△ 3.0	838.41	△ 4.7	97.2	2,917
第10作成期	(第19期) 2010年12月24日	5,335	0	6.1	901.66	7.5	97.4	2,692
	(第20期) 2011年 3月24日	4,933	0	△ 7.5	853.95	△ 5.3	97.5	2,442
第11作成期	(第21期) 2011年 6月24日	4,912	0	△ 0.4	833.20	△ 2.4	96.6	2,323
	(第22期) 2011年 9月26日	4,304	0	△12.4	728.85	△12.5	96.9	1,762
第12作成期	(第23期) 2011年12月26日	4,433	0	3.0	726.44	△ 0.3	97.1	1,719
	(第24期) 2012年 3月26日	5,330	0	20.2	851.82	17.3	96.6	1,954
第13作成期	(第25期) 2012年 6月25日	4,678	0	△12.2	745.22	△12.5	95.8	1,712
	(第26期) 2012年 9月24日	4,843	0	3.5	753.68	1.1	96.5	1,669
第14作成期	(第27期) 2012年12月25日	5,542	0	14.4	838.01	11.2	98.0	1,737
	(第28期) 2013年 3月25日	7,005	0	26.4	1,047.29	25.0	96.9	1,549
第15作成期	(第29期) 2013年 6月24日	7,261	0	3.7	1,089.64	4.0	95.6	1,259
	(第30期) 2013年 9月24日	8,441	0	16.3	1,214.87	11.5	97.5	1,338
第16作成期	(第31期) 2013年12月24日	8,561	0	1.4	1,257.55	3.5	97.6	1,198
	(第32期) 2014年 3月24日	7,644	0	△10.7	1,163.04	△ 7.5	96.6	1,046
第17作成期	(第33期) 2014年 6月24日	8,255	0	8.0	1,268.50	9.1	96.6	1,090
	(第34期) 2014年 9月24日	8,578	0	3.9	1,326.18	4.5	97.0	1,041
第18作成期	(第35期) 2014年12月24日	9,347	0	9.0	1,426.02	7.5	97.8	1,047
	(第36期) 2015年 3月24日	10,157	200	10.8	1,587.59	11.3	97.3	1,060
第19作成期	(第37期) 2015年 6月24日	10,249	800	8.8	1,679.89	5.8	96.9	993
	(第38期) 2015年 9月24日	8,359	0	△18.4	1,426.97	△15.1	95.5	797

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
第20作成期	(第39期) 2015年12月24日	円 8,720	円 0	% 4.3	1,523.62	% 6.8	% 97.2	百万円 810
	(第40期) 2016年 3月24日	7,290	0	△16.4	1,354.61	△11.1	97.9	668
第21作成期	(第41期) 2016年 6月24日	6,714	0	△ 7.9	1,204.48	△11.1	96.2	613
	(第42期) 2016年 9月26日	7,153	0	6.5	1,335.84	10.9	96.7	638
第22作成期	(第43期) 2016年12月26日	8,278	0	15.7	1,538.14	15.1	98.9	711
	(第44期) 2017年 3月24日	8,472	0	2.3	1,543.92	0.4	98.0	714
第23作成期	(第45期) 2017年 6月26日	8,600	0	1.5	1,612.21	4.4	96.7	695
	(第46期) 2017年 9月25日	8,863	0	3.1	1,672.82	3.8	98.2	705
第24作成期	(第47期) 2017年12月25日	10,008	0	12.9	1,831.93	9.5	98.2	746
	(第48期) 2018年 3月26日	9,063	0	△ 9.4	1,671.32	△ 8.8	96.3	661
第25作成期	(第49期) 2018年 6月25日	9,382	0	3.5	1,728.27	3.4	96.6	674
	(償還時) (第50期) 2018年 9月14日	(償還価額) 9,209.43	—	△ 1.8	1,728.61	0.0	—	576

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注4)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5)当ファンドは、親投資信託への投資を通じて選び抜いた銘柄約25銘柄での厳選投資に徹し、市場動向に大きく左右されることなく、中長期での絶対リターンを重視した運用を行います。ファンドに合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定していません。

(注6)東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注7)設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
第49期	(期首)2018年 3月26日	円 9,063	% —	1,671.32	% —	% 96.3
	3月末	9,362	3.3	1,716.30	2.7	96.1
	4月末	9,488	4.7	1,777.23	6.3	96.2
	5月末	9,420	3.9	1,747.45	4.6	96.6
	(期末)2018年 6月25日	9,382	3.5	1,728.27	3.4	96.6
第50期	(期首)2018年 6月25日	9,382	—	1,728.27	—	96.6
	6月末	9,403	0.2	1,730.89	0.2	95.7
	7月末	9,395	0.1	1,753.29	1.4	96.8
	8月末	9,390	0.1	1,735.35	0.4	96.1
	(償還時)2018年 9月14日	(償還価額) 9,209.43	△1.8	1,728.61	0.0	—

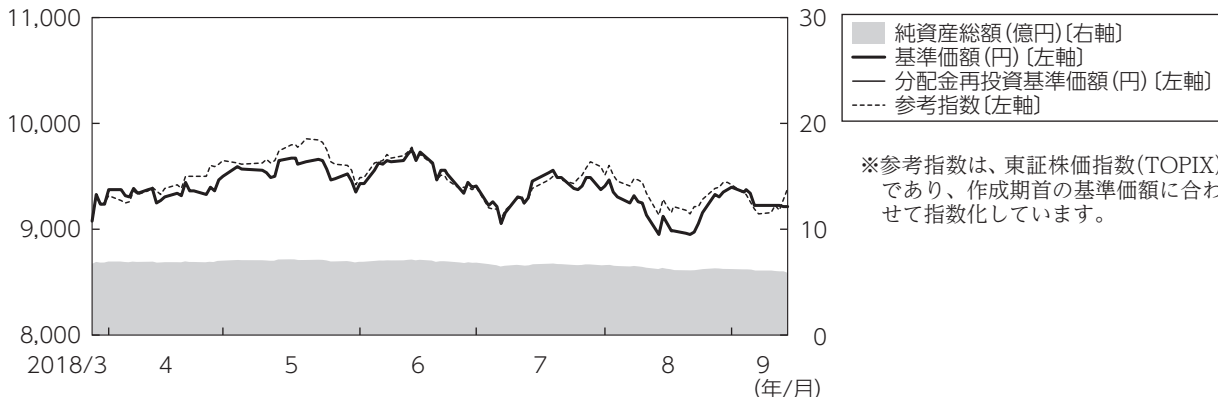
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3)当ファンドは、親投資信託への投資を通じて選び抜いた銘柄約25銘柄での厳選投資に徹し、市場動向に大きく左右されることなく、中長期での絶対リターンを重視した運用を行います。ファンドに合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定していません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第49期首(2018年3月26日)：9,063円

償還時(2018年9月14日)：9,209円43銭(既払分配金0円)

騰落率：1.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に基づき、明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドを通じて、日本の株式の中から厳選された銘柄に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

TDK、ファーストリテイリング、オービックなどの株価が組み入れ期間中上昇し、プラスに寄与しました。

(下落要因)

ディスコ、東京エレクトロン、信越化学工業などの株価が組み入れ期間中下落し、マイナスに影響しました。

■投資環境

当作成期の国内株式相場は上昇しました。作成期首から5月半ばにかけて、米中貿易摩擦の一服や、北朝鮮を巡る地政学リスクの後退、相次ぐ良好な国内企業の決算を好感し、上昇しました。その後はイタリア政治に対する先行き不透明感の高まり、トルコと米国の関係悪化、くすぶり続ける米中貿易摩擦への懸念などの海外要因を背景に下落基調となりましたが、作成期末近くには良好な米国経済指標を好感し、反発しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田ジャパン・セレクト(3カ月決算型)

作成期首の運用方針に基づき、明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、タンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社の助言を受けました。

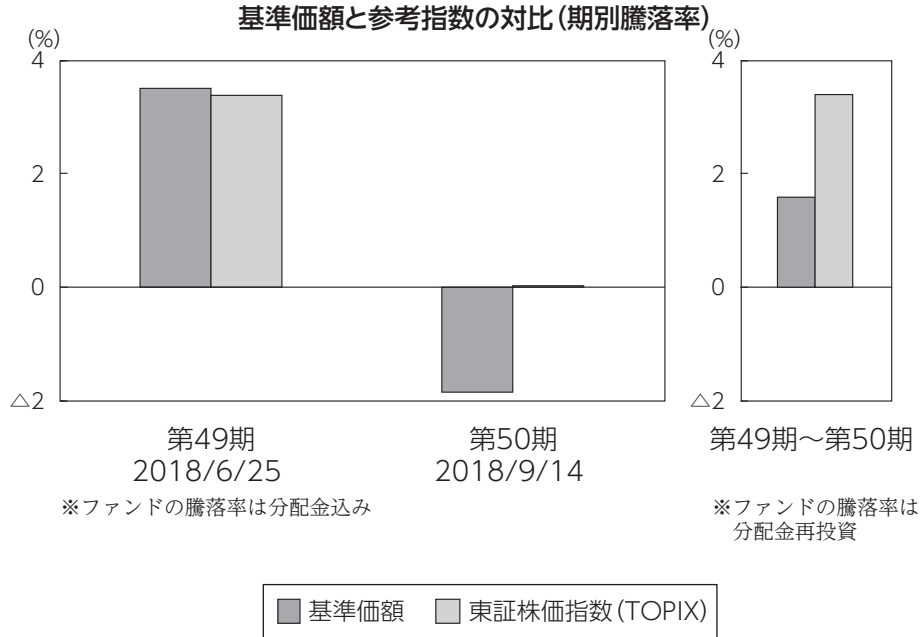
明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、日本の株式の中から厳選された銘柄を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

作成期首においては、日本電産などの電気機器、ファーストリテイリングなどの小売業、オービックなどの情報・通信業が組入上位の業種でした。作成期中、SMC、小松製作所などの機械やアイシン精機、デンソーなどの輸送用機器の組入比率を下げました。一方で、塩野義製薬(医薬品)や西日本旅客鉄道(陸運業)を新たに購入しました。

なお、償還を控え、2018年9月上旬に組入株式を全株売却しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当作成期の基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+1.6%となり、参考指数の騰落率は+3.4%となりました。

■ 分配金

- ・ 第49期の収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第49期
	(2018年3月27日~2018年6月25日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,462

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎設定以来の運用経過(2006年3月28日～2018年9月14日)



※参考指数は東証株価指数(TOPIX)であり、設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日9,209.43円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は+12.7%でした。

設定以来お支払した分配金(税込み)は1万口当たり2,100円でした。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

設定以来の運用の経過の概略は次の通りです。

当ファンドは、明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式の中から厳選された銘柄を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いました。期を通じて、マザーファンドへの投資比率を高位に保ちました。

<第1作成期(2006年3月28日～2006年9月25日)>

基準価額は、設定時10,000円で始まり作成期末9,448円で終わりました。なお、基準価額の水準等を勘案し、第1期、第2期の収益分配は見送りとさせていただきます。当ファンドのパフォーマンスは、5.5%の下落となりました。

<第2作成期(2006年9月26日～2007年3月26日)>

基準価額は9,448円で始まり作成期末10,037円で終わりました。なお、当作成期の収益分配金は、諸経費控除後の基準価額を勘案して、第3期、第4期は1万口当り各300円(税込み)の分配を実施しました。収益分配金累計600円(税込み)を再投資したと仮定した場合の収益率は+12.68%となりました。

<第3作成期(2007年3月27日～2007年9月25日)>

基準価額は10,037円で始まり作成期末9,593円で終わりました。当作成期の収益分配金は、諸経費控除後の基準価額を勘案して、第5期は1万円当たり500円(税込み)の分配を実施しました。なお、第6期は基準価額の水準等を勘案し、収益分配は見送りとさせていただきます。収益分配金累計500円(税込み)を再投資したと仮定した場合の収益率は+0.33%となりました。

<第4作成期(2007年9月26日～2008年3月24日)>

基準価額は9,593円で始まり作成期末7,044円で終わりました。なお、基準価額の水準等を勘案し、収益分配は見送りとさせていただきます。当ファンドのパフォーマンスは、第7期では9.2%の下落となりました。第8期では19.2%の下落となりました。

<第5作成期(2008年3月25日～2008年9月24日)>

基準価額は7,044円で始まり作成期末6,503円で終わりました。なお、基準価額の水準等を勘案し、収益分配は見送りとさせていただきます。当ファンドのパフォーマンスは、第9期では15.8%の上昇となりました。第10期では、当ファンドは20.3%下落しました。

<第6作成期(2008年9月25日～2009年3月24日)>

基準価額は6,503円で始まり作成期末4,440円で終わりました。なお、基準価額の水準等を勘案し、収益分配は見送りとさせていただきます。当ファンドのパフォーマンスは、第11期では30.9%の下落となりました。第12期では、当ファンドは1.2%の下落となりました。

<第7作成期(2009年3月25日～2009年9月24日)>

基準価額は作成期首4,440円から作成期末5,534円(分配金再投資)になり、+24.6%(分配金再投資)の上昇となりました。収益分配金は、期末時の基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。

<第8作成期(2009年9月25日～2010年3月24日)>

基準価額は作成期首5,534円から作成期末5,530円(分配金再投資)になり、△0.1%(分配金再投資)の下落となりました。収益分配金は、期末時の基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。

<第9作成期(2010年3月25日～2010年9月24日)>

基準価額は作成期首5,530円から作成期末5,028円(分配金再投資)になり、△9.1%(分配金再投資)の下落となりました。収益分配金は、期末時の基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。

<第10作成期(2010年9月25日～2011年3月24日)>

基準価額は作成期首5,028円から作成期末4,933円(分配金再投資)になり、△1.9%(分配金再投資)の下落となりました。配当収入、基準価額水準などを勘案し、収益分配は見送りとさせていただきます。

<第11作成期(2011年3月25日～2011年9月26日)>

基準価額は作成期首4,933円から作成期末4,304円(分配金再投資)になり、△12.8%(分配金再投資)の下落となりました。分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、第21期および第22期の収益分配は見送りとさせていただきます。

<第12作成期(2011年9月27日～2012年3月26日)>

基準価額は作成期首4,304円で始まり作成期末5,330円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は+23.8%でした。分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、第23期および第24期の収益分配は見送りとさせていただきます。

<第13作成期(2012年3月27日～2012年9月24日)>

基準価額は作成期首5,330円で始まり作成期末4,843円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は△9.1%でした。分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、第25期および第26期の収益分配は見送りとさせていただきます。

<第14作成期(2012年9月25日～2013年3月25日)>

基準価額は作成期首4,843円で始まり作成期末7,005円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は+44.6%でした。分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、第27期および第28期の収益分配は見送りとさせていただきます。

<第15作成期(2013年3月26日～2013年9月24日)>

基準価額は作成期首7,005円で始まり作成期末8,441円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は、+20.5%でした。分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、第29期および第30期の収益分配は見送りとさせていただきます。

<第16作成期(2013年9月25日～2014年3月24日)>

基準価額は作成期首8,441円で始まり作成期末7,644円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は、△9.4%でした。分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、第31期および第32期の収益分配は見送りとさせていただきます。

<第17作成期(2014年3月25日～2014年9月24日)>

基準価額は作成期首7,644円で始まり作成期末8,578円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は、+12.2%でした。分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、第33期および第34期の収益分配は見送りとさせていただきます。

<第18作成期(2014年9月25日～2015年3月24日)>

基準価額は作成期首8,578円で始まり作成期末10,157円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は、+20.7%でした。収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、第35期は見送りとし、第36期は1万口当たり200円(税込み)の分配を実施しました。

<第19作成期(2015年3月25日～2015年9月24日)>

基準価額は作成期首10,157円で始まり作成期末8,359円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は、△11.3%でした。当期の収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、第37期は1万口当たり800円（税込み）の分配を実施し、第38期は見送りとしました。

<第20作成期(2015年9月25日～2016年3月24日)>

基準価額は作成期首8,359円で始まり作成期末7,290円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は、△12.8%でした。収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、第39期および第40期は見送りとしました。

<第21作成期(2016年3月25日～2016年9月26日)>

基準価額は作成期首7,290円で始まり作成期末7,153円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は、△1.9%でした。収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

<第22作成期(2016年9月27日～2017年3月24日)>

基準価額は作成期首7,153円で始まり作成期末8,472円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は、+18.4%でした。収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

<第23作成期(2017年3月25日～2017年9月25日)>

基準価額は作成期首8,472円で始まり作成期末8,863円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+4.6%でした。収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

<第24作成期(2017年9月26日～2018年3月26日)>

基準価額は作成期首8,863円で始まり作成期末9,063円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+2.3%でした。収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

<第25作成期(2018年3月27日～2018年9月14日)>

基準価額は作成期首9,063円で始まり償還日9,209.43円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+1.6%でした。第49期の収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

以下は、主要投資対象である明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドの内容です。

【明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド】

当マザーファンドは、日本の株式の中から厳選された約25程度の銘柄を主要投資対象としました。大型株を中心として「有望業種の選定」と「有望銘柄の選択」の2つを組み合わせ、中長期での絶対リターンを重視した運用を行いました。株式の組入比率については高位を維持しました。なお、大型株に精通し、大型株運用のための独自の投資手法をもっているタンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社の助言を受け、運用を行いました。

＜第1作成期(2006年3月28日～2006年9月25日)＞

当作成期の基準価額は下落しました。マイナスに影響した銘柄は、クレディセゾン、住友重機械工業、日東電工、ダイハツ工業などでした。

＜第2作成期(2006年9月26日～2007年3月26日)＞

当作成期の基準価額は上昇しました。プラスに寄与した銘柄は、商船三井、新日本製鉄、トヨタ自動車、しまむら、住友電気工業などでした。

＜第3作成期(2007年3月27日～2007年9月25日)＞

当作成期の基準価額は上昇しました。プラスに寄与した銘柄は、丸紅、三井物産、商船三井、大同特殊鋼などでした。

＜第4作成期(2007年9月26日～2008年3月24日)＞

当作成期の基準価額は下落しました。マイナスに影響した銘柄は、住友化学、日本精工、ダイキン工業などでした。

＜第5作成期(2008年3月25日～2008年9月24日)＞

当作成期の基準価額は下落しました。マイナスに影響した銘柄は、商船三井、デンソーなどでした。

＜第6作成期(2008年9月25日～2009年3月24日)＞

当作成期の基準価額は下落しました。マイナスに影響した銘柄は、商船三井、デンソーなどでした。

＜第7作成期(2009年3月25日～2009年9月24日)＞

当作成期の基準価額は上昇しました。プラスに寄与した銘柄は、日本電産、信越化学工業、三菱商事、ブリヂストンなどでした。

＜第8作成期(2009年9月25日～2010年3月24日)＞

当作成期の基準価額は上昇しました。プラスに寄与した銘柄は、日本電産、信越化学工業、東芝、本田技研工業などでした。

<第9作成期(2010年3月25日～2010年9月24日)>

当作成期の基準価額は下落しました。マイナスに影響した銘柄は、信越化学、日本電産、東北電力、東京瓦斯、キリンホールディングスなどでした。

<第10作成期(2010年9月25日～2011年3月24日)>

当作成期の基準価額は下落しました。マイナスに影響した銘柄は、住友信託銀行、三井住友フィナンシャルグループ、本田技研工業、日産自動車などでした。

<第11作成期(2011年3月25日～2011年9月26日)>

当作成期の基準価額は下落しました。マイナスに影響した銘柄は、三菱電機、三菱商事、三井住友フィナンシャルグループなどでした。

<第12作成期(2011年9月27日～2012年3月26日)>

当作成期の基準価額は上昇しました。プラスに寄与した銘柄は、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなどでした。

<第13作成期(2012年3月27日～2012年9月24日)>

当作成期の基準価額は下落しました。マイナスに影響した銘柄は、第一生命保険、キヤノン、日本電産などでした。

<第14作成期(2012年9月25日～2013年3月25日)>

当作成期の基準価額は上昇しました。プラスに寄与した銘柄は、東芝、日野自動車、ダイキン工業などでした。

<第15作成期(2013年3月26日～2013年9月24日)>

当作成期の基準価額は上昇しました。プラスに寄与した銘柄は、太平洋セメント、ダイキン工業、三菱電機などでした。

<第16作成期(2013年9月25日～2014年3月24日)>

当作成期の基準価額は下落しました。マイナスに影響した銘柄は、小松製作所、クボタ、三井住友フィナンシャルグループなどでした。

<第17作成期(2014年3月25日～2014年9月24日)>

当作成期の基準価額は上昇しました。プラスに寄与した銘柄は、ユニ・チャーム、クボタ、IHIなどでした。

<第18作成期(2014年9月25日～2015年3月24日)>

当作成期の基準価額は上昇しました。プラスに寄与した銘柄は、ユニチャーム、日東電工、トヨタ自動車などでした。

<第19作成期(2015年3月25日～2015年9月24日)>

当作成期の基準価額は下落しました。マイナスに影響した銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス、TDK、トヨタ自動車などでした。

<第20作成期(2015年9月25日～2016年3月24日)>

当作成期の基準価額は下落しました。マイナスに影響した銘柄は、第一生命保険、三菱UFJフィナンシャル・グループなどでした。

<第21作成期(2016年3月25日～2016年9月26日)>

当作成期の基準価額は下落しました。マイナスに影響した銘柄は、オリエンタルランド、日野自動車、オービックなどでした。

<第22作成期(2016年9月27日～2017年3月24日)>

当作成期の基準価額は上昇しました。プラスに寄与した銘柄は、第一生命ホールディングス、ディスコ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどでした。

<第23作成期(2017年3月25日～2017年9月25日)>

当作成期の基準価額は上昇しました。プラスに寄与した銘柄は、キーエンス、日本電産、SMCなどでした。

<第24作成期(2017年9月26日～2018年3月26日)>

当作成期の基準価額は上昇しました。プラスに寄与した銘柄は、オービック、ソニー、日本電産などでした。

<第25作成期(2018年3月27日～2018年9月13日)>

当作成期の基準価額は上昇しました。プラスに寄与した銘柄は、TDK、ファーストリテイリング、オービックなどでした。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第49期～第50期		項目の概要
	(2018年3月27日～2018年9月14日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	79 円	0.840 %	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は9,409円です。
(投信会社)	(42)	(0.443)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(34)	(0.356)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.041)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	13	0.140	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.140)	
(c)その他費用	0	0.005	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	92	0.985	

(注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎**売買及び取引の状況**(2018年3月27日～2018年9月14日)

○親投資信託の設定、解約状況

	第 49 期 ～ 第 50 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド	1,111 千口	2,810 千円	273,709 千口	678,803 千円

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	第49期～第50期
	明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,672,927千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,265,390千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.11

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2018年3月27日～2018年9月14日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

2018年9月14日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○親投資信託残高

種 類	第 24 作 成 期 末	第 25 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド	272,598 千口	— 千口	— 千円

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

(2018年9月14日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	592,562	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	592,562	100.0

千円 %

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還(基準) 価額の状況

◎損益の状況

2018年 6月25日現在 2018年 9月14日現在

自 2018年 3月27日 自 2018年 6月26日
至 2018年 6月25日 至 2018年 9月14日

項 目	第49期末	償還時
(A)資 産	677,506,752円	592,562,317円
コール・ローン等	6,321,702	592,562,317
明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド(評価額)	671,185,050	—
(B)負 債	3,063,626	16,341,493
未 払 解 約 金	—	13,815,000
未 払 信 託 報 酬	3,055,842	2,505,437
そ の 他 未 払 費 用	7,784	21,056
(C)純資産総額(A-B)	674,443,126	576,220,824
元 本	718,842,706	625,685,346
次 期 繰 越 損 益 金	△ 44,399,580	—
償 還 差 損 金	—	△ 49,464,522
(D)受 益 権 総 口 数	718,842,706口	625,685,346口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,382円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	9,209円43銭

項 目	第49期	第50期
(A)有価証券売買損益	25,887,963円	△ 8,297,739円
売 買 益	26,600,520	1,381,508
売 買 損	△ 712,557	△ 9,679,247
(B)信 託 報 酬 等	△ 3,064,489	△ 2,519,540
(C)当 期 損 益 金 (A+B)	22,823,474	△ 10,817,279
(D)前 期 繰 越 損 益 金	53,979,756	66,805,232
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△121,202,810	△105,452,475
(配当等相当額)	(19,318,495)	(16,910,571)
(売買損益相当額)	(△140,521,305)	(△122,363,046)
(F)計(C+D+E)	△ 44,399,580	—
(G)収 益 分 配 金	0	—
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	△ 44,399,580	—
償 還 差 損 金 (C+D+E+G)	—	△ 49,464,522
追 加 信 託 差 損 益 金	△121,202,810	—
(配当等相当額)	(19,322,612)	(—)
(売買損益相当額)	(△140,525,422)	(—)
分 配 準 備 積 立 金	157,706,751	—
繰 越 損 益 金	△ 80,903,521	—

(注1)当ファンドの第49期首元本額は730,365,995円、第49～50期中追加設定元本額は5,323,287円、第49～50期中一部解約元本額は110,003,936円です。

(注2)1口当たり純資産額は、第49期0.9382円、償還時0.920943円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は第49期44,399,580円、償還時49,464,522円です。

(注4)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)第49期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,238,356円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(19,322,612円)および分配準備積立金(153,468,395円)より分配対象収益は177,029,363円(10,000口当たり2,462円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年 3月 28日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年 9月 14日			資産総額	592,562,317円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	16,341,493円	
				純資産総額	576,220,824円	
受益権口数	6,197,970,000口	625,685,346口	△5,572,284,654口	受益権口数	625,685,346口	
元本額	6,197,970,000円	625,685,346円	△5,572,284,654円	1万口当たり償還金	9,209.43円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
	円	円	円	円	%	
第1期	13,155,162,450	12,430,441,927	9,449	0	0.0000	
第2期	14,562,743,529	13,759,258,212	9,448	0	0.0000	
第3期	13,947,801,839	14,009,302,766	10,044	300	3.0000	
第4期	13,417,854,160	13,467,414,513	10,037	300	3.0000	
第5期	13,178,980,603	13,253,493,317	10,057	500	5.0000	
第6期	13,805,584,285	13,244,009,535	9,593	0	0.0000	
第7期	12,784,815,128	11,141,842,909	8,715	0	0.0000	
第8期	12,618,725,018	8,888,143,793	7,044	0	0.0000	
第9期	11,473,867,467	9,358,397,597	8,156	0	0.0000	
第10期	9,369,729,799	6,093,440,303	6,503	0	0.0000	
第11期	9,316,315,370	4,188,863,272	4,496	0	0.0000	
第12期	9,051,166,458	4,018,940,387	4,440	0	0.0000	
第13期	8,442,644,749	4,204,723,283	4,980	0	0.0000	
第14期	7,793,241,581	4,312,573,353	5,534	0	0.0000	
第15期	7,052,898,222	3,901,817,465	5,532	0	0.0000	
第16期	6,444,465,146	3,563,473,059	5,530	0	0.0000	
第17期	6,144,331,911	3,186,557,178	5,186	0	0.0000	
第18期	5,802,387,571	2,917,696,264	5,028	0	0.0000	
第19期	5,045,872,736	2,692,128,625	5,335	0	0.0000	
第20期	4,951,420,446	2,442,388,618	4,933	0	0.0000	
第21期	4,729,150,238	2,323,004,980	4,912	0	0.0000	
第22期	4,093,862,682	1,762,136,136	4,304	0	0.0000	
第23期	3,878,031,490	1,719,127,071	4,433	0	0.0000	
第24期	3,666,401,834	1,954,101,337	5,330	0	0.0000	
第25期	3,661,531,221	1,712,735,096	4,678	0	0.0000	
第26期	3,447,748,540	1,669,580,946	4,843	0	0.0000	
第27期	3,134,554,903	1,737,145,381	5,542	0	0.0000	
第28期	2,212,587,864	1,549,879,214	7,005	0	0.0000	
第29期	1,735,083,220	1,259,828,758	7,261	0	0.0000	
第30期	1,585,415,468	1,338,321,560	8,441	0	0.0000	
第31期	1,399,827,446	1,198,436,201	8,561	0	0.0000	

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 32 期	1,368,394,236	1,046,057,516	7,644	0	0.0000
第 33 期	1,320,715,653	1,090,303,862	8,255	0	0.0000
第 34 期	1,214,368,320	1,041,652,216	8,578	0	0.0000
第 35 期	1,121,116,308	1,047,880,874	9,347	0	0.0000
第 36 期	1,043,899,175	1,060,319,466	10,157	200	2.0000
第 37 期	969,500,632	993,603,871	10,249	800	8.0000
第 38 期	954,659,181	797,993,082	8,359	0	0.0000
第 39 期	928,997,343	810,043,675	8,720	0	0.0000
第 40 期	917,353,898	668,720,252	7,290	0	0.0000
第 41 期	913,171,302	613,060,915	6,714	0	0.0000
第 42 期	893,106,995	638,872,374	7,153	0	0.0000
第 43 期	859,661,105	711,611,649	8,278	0	0.0000
第 44 期	843,850,639	714,942,041	8,472	0	0.0000
第 45 期	808,602,633	695,410,107	8,600	0	0.0000
第 46 期	795,760,661	705,257,174	8,863	0	0.0000
第 47 期	745,723,888	746,314,124	10,008	0	0.0000
第 48 期	730,365,995	661,902,319	9,063	0	0.0000
第 49 期	718,842,706	674,443,126	9,382	0	0.0000

◎償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	9, 2 0 9 円 4 3 銭
------------------	------------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド

償還運用報告書

第15期〈繰上償還〉

(信託終了日 2018年9月13日)

「明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド」は、2018年9月13日に繰上償還いたしました。
以下、償還までの運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式の中から厳選された約25程度の銘柄を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式 組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %		
(設定日) 2003年12月30日	10,000	—	1,026.24	—	—	百万円 2,498
(第1期) 2004年12月24日	11,714	17.1	1,134.59	10.6	98.2	5,847
(第2期) 2005年12月26日	17,244	47.2	1,648.94	45.3	94.6	7,458
(第3期) 2006年12月25日	18,361	6.5	1,664.87	1.0	97.0	23,927
(第4期) 2007年12月25日	17,520	△ 4.6	1,496.03	△10.1	97.9	21,853
(第5期) 2008年12月24日	9,243	△47.2	826.99	△44.7	96.2	10,937
(第6期) 2009年12月24日	11,561	25.1	913.72	10.5	98.7	9,484
(第7期) 2010年12月24日	11,350	△ 1.8	901.66	△ 1.3	98.4	8,159
(第8期) 2011年12月26日	9,577	△15.6	726.44	△19.4	98.0	4,405
(第9期) 2012年12月25日	12,203	27.4	838.01	15.4	98.5	4,552
(第10期) 2013年12月24日	19,248	57.7	1,257.55	50.1	98.5	4,188
(第11期) 2014年12月24日	21,399	11.2	1,426.02	13.4	98.5	4,173
(第12期) 2015年12月24日	22,369	4.5	1,523.62	6.8	98.1	2,213
(第13期) 2016年12月26日	21,598	△ 3.4	1,538.14	1.0	99.0	2,029
(第14期) 2017年12月25日	26,599	23.2	1,831.93	19.1	98.6	1,495
(償還時) (第15期) 2018年 9月13日	(償還価額) 24,779.64	△ 6.8	1,728.61	△ 5.6	—	1,046

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドでは、選び抜いた銘柄約25銘柄での厳選投資に徹し、市場動向に大きく左右されることなく、中長期での絶対リターンを重視した運用を行います。ファンドに合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注5) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	
(期 首)2017年12月25日	26,599	—	1,831.93	—	98.6
12月末	26,304	△1.1	1,817.56	△0.8	97.7
2018年 1月末	26,800	0.8	1,836.71	0.3	98.6
2月末	25,866	△2.8	1,768.24	△3.5	97.9
3月末	24,990	△6.0	1,716.30	△6.3	96.6
4月末	25,363	△4.6	1,777.23	△3.0	96.7
5月末	25,226	△5.2	1,747.45	△4.6	97.1
6月末	25,217	△5.2	1,730.89	△5.5	96.2
7月末	25,232	△5.1	1,753.29	△4.3	97.3
8月末	25,249	△5.1	1,735.35	△5.3	96.1
(償還時)2018年 9月13日	(償還価額) 24,779.64	△6.8	1,728.61	△5.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドでは、選び抜いた銘柄約25銘柄での厳選投資に徹し、市場動向に大きく左右されることなく、中長期での絶対リターンを重視した運用を行います。ファンドに合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎設定以来の運用経過(2003年12月30日～2018年9月13日)



※参考指数は東証株価指数（TOPIX）であり、設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日24,779.64円で終わりました。騰落率は+147.8%でした。

設定以来の運用の経過の概略は次の通りです。

当ファンドは日本の株式の中から厳選された約25程度の銘柄を主要投資対象としました。大型株を中心として「有望業種の選定」と「有望銘柄の選択」の2つを組み合わせることで中長期での絶対リターンを重視した運用を行いました。株式の組入比率については高位を維持しました。

なお、大型株に精通し、大型株運用のための独自の投資手法をもっているタンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社の助言に基づき、運用を行いました。

設定以来、このような運用を行ってまいりましたが、2018年9月13日に償還いたしました。

<第1期(2003年12月30日～2004年12月24日)>

基準価額は、設定時10,000円で始まり期末11,714円で終わりました。騰落率は+17.1%でした。

(上昇要因)

(期首～4月) 日本経済のデフレからの脱却を期待して、マツモトキヨシ、セブンイレブン、しまむら等の個人消費関連株や、銀行の不良債権問題の終焉、金融システムの安定化等を取引したみずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループなどの銀行株が上昇したこと

(5月～8月) 花王、田辺製薬、武田薬品、東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道などのディフェンシブな銘柄群が上昇したこと

(9月～期末) 中国経済のソフトランディング、米国経済の堅調な成長の持続への期待感の高まりなどから、JFEホールディングスや三菱化学等の素材株、三菱商事、また、ハイテクセクターの在庫調整が軽微で終了することへの期待感等からHOYA、日東電工、ヒロセ電機などの株価が上昇したこと

- ・当期中、銘柄選択に慎重を期した結果、一時的に保有銘柄数が23銘柄程度までに減少した時期がありました。期末においては、25銘柄のフルインベストメントの状態になっております。

<第2期(2004年12月25日～2005年12月26日)>

基準価額は期首11,714円で始まり期末17,244円で終わりました。騰落率は+47.2%でした。

(上昇要因)

- (期首～9月末) 新日本製鉄、三菱東京フィナンシャル・グループ、住友金属鉱山、三菱マテリアル、三菱商事、住友重機械工業、イビデン、商船三井などの株価が上昇したこと
- (10月～期末) アイシン精機、いすゞ自動車、東京急行電鉄、日東電工、日本電気硝子などの株価が上昇したこと

- ・当期中におきましては、売買の執行の一時的なずれの期間を除きフルインベストメントの状態が維持されました。

<第3期(2005年12月27日～2006年12月25日)>

基準価額は期首17,244円で始まり期末18,361円で終わりました。騰落率は+6.5%でした。

(上昇要因)

- (前半) 中外製薬、東京急行電鉄、東京ガス、セコムなどのディフェンシブな業種・銘柄群の株価が上昇したこと
- (後半) 商船三井、新日本製鉄、しまむら、住友電気工業、住友ゴム、エルピーダメモリなどの景気に対して敏感な業種・銘柄群の株価が上昇したこと

- ・当期は、前半はディフェンシブな銘柄が新規購入の中心を占めましたが、秋口以降は、それらの銘柄を売却し、景気敏感な業種・銘柄へのスイッチが売買の中心となりました。

<第4期(2006年12月26日～2007年12月25日)>

基準価額は期首18,361円で始まり、期末17,520円で終わりました。騰落率は△4.6%でした。

(上昇要因)

- (期首～9月下旬) 丸紅、三井物産、三菱商事、商船三井、住友金属鉱山、日揮、ダイキン工業などの株価が上昇したこと
- (9月下旬～期末) 千葉銀行、イオンクレジットサービス、SANKYOなどの内需関連業種やスズキ、大同特殊鋼などの株価が上昇したこと

(下落要因)

- (期首～9月下旬) エルピーダメモリ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、太平洋セメントなどの株価が下落したこと
- (9月下旬～期末) それまで好調であった総合商社セクター、海運セクター、非鉄金属セクターなどが大幅な調整を余儀なくされたこと

- ・当期は、前半はBRICs 諸国の高い経済成長の恩恵を受ける総合商社、非鉄、機械、自動車などのセクターが購入銘柄の中心を占めましたが、秋口以降は、それらの保有を縮小し、ディフェンシブ

ブな内需関連セクター・銘柄へのスイッチが売買の中心となりました。

<第5期(2007年12月26日～2008年12月24日)>

基準価額は期首17,520円で始まり期末9,243円で終わりました。騰落率は△47.2%でした。

(上昇要因)

(前半) 丸紅、三井物産、三菱商事、日本精工などの株価が上昇したこと

(下落要因)

(後半) 景気敏感セクターの株価が下落したこと

- ・当期は、前半は景気敏感な半導体材料、非鉄、鉄鋼、自動車などのセクターが購入銘柄の中心を占めました。秋口以降は、それらの保有を縮小し、ディフェンシブな電力、ガス、薬品、トイレタリーなどのセクターへのスイッチが売買の中心となりました。

<第6期(2008年12月25日～2009年12月24日)>

基準価額は期首9,243円で始まり期末11,561円で終わりました。騰落率は+25.1%でした。

(上昇要因)

(3月上旬～期末)

三菱商事、三井物産、東芝、本田技研、日本電産、日本精工など外需依存型景気敏感セクターの株価が上昇したこと

(下落要因)

(期首～3月上旬)

東京瓦斯、東京電力、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、日本たばこ産業などディフェンシブなセクターの株価が下落したこと

- ・当期は、期首から3月にかけて外需依存型景気敏感セクターのウェイトを大きく増加させました。秋以降期末にかけて、景気敏感セクターのウェイトを更に上げました。

<第7期(2009年12月25日～2010年12月24日)>

基準価額は期首11,561円で始まり期末11,350円で終わりました。騰落率は△1.8%でした。

(上昇要因)

(期首～4月中旬) 三菱地所、野村総合研究所などの内需の景気敏感株の株価が上昇したこと

(11月上旬～期末) デンソー、日産自動車、三菱電機、キーエンスや卸売業の株価が上昇したこと

(下落要因)

(4月中旬～11月上旬) 景気敏感セクターの株価が大幅に下落したこと

- ・当期は、デンソー、日産自動車、三菱電機、キーエンスなどを新規に買い入れました。

<第8期(2010年12月25日～2011年12月26日)>

基準価額は期首11,350円で始まり期末9,577円で終わりました。騰落率は△15.6%でした。

(上昇要因)

オリエンタルランド、電通、フジ・メディア・ホールディングス、日野自動車、小松製作所などの株価が上昇したこと

(下落要因)

富士通、TDK、日本電産などのエレクトロニクス株や日本精工、デンソーなどの自動車関連株や、三井住友トラスト・ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、野村ホールディングスなどの金融株の株価が大きく下落したこと

- ・当期は、4月以降、内需関連で大きく値下がりした電通、フジ・メディア・ホールディングス、オリエンタルランド、西日本旅客鉄道、日本通運などを新規に購入した一方で、東京海上ホールディングス、野村ホールディングスなどの金融株を売却しました。夏以降は、収益環境に底入れが見え始めたクボタ、小松製作所、J S R、日野自動車などを新規に購入した一方で、オリエンタルランド、西日本旅客鉄道、日本通運などを売却しました。

<第9期(2011年12月27日～2012年12月25日)>

基準価額は期首9,577円で始まり期末12,203円で終わりました。騰落率は+27.4%でした。

(上昇要因)

- ・日野自動車、クボタなどの外需依存型の景気敏感株の株価が上昇したこと
- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、第一生命保険などの金融株が上昇したこと
- ・太平洋セメントなどの公共事業関連株が上昇したこと

(下落要因)

- ・商船三井やキヤノンを株価下落局面で売却し売却損が発生したこと
- ・日本電産を期中の株価下落局面で一部売却し、売却損が発生したこと
- ・当期は、期首から2012年2月にかけて、三菱ケミカルホールディングスなどの外需依存型の景気敏感株を主に購入し、そのため、内需関連の電通などを売却しました。3月下旬以降世界景気に対する懸念の増大から西日本旅客鉄道などのディフェンシブ株を購入し、日本精工などを売却しました。夏以降、欧州情勢の安定や中国経済の底打ちの兆し、更に衆議院の解散などを受け信越化学工業などの外需依存型景気敏感株や内需関連でも景気敏感な電通などを購入しました。そのため、しまむらなどを売却しました。

<第10期(2012年12月26日～2013年12月24日)>

基準価額は期首12,203円で始まり期末19,248円で終わりました。騰落率は+57.7%でした。

(上昇要因)

- ・ダイキン工業などの外需依存型景気敏感株や、電通などの内需株、また、三井住友トラスト・ホールディングスなどの金融株が期を通じて大きく上昇したこと
- ・日野自動車、ブリヂストンなどを期中に大きく上昇した価格で売却したこと
- ・期中に購入したオリックス、新日鐵住金、エイチ・アイ・エスなどの株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・太陽日酸で売却損を出したこと

- ・大成建設を期首より低い値段で売却したこと
- ・小松製作所が期末時点では大きく値下がりしていたこと
- ・当期は、春にかけて、アベノミクスに対する期待や日銀総裁の異次元緩和などを考慮し、三越伊勢丹ホールディングスなどのデフレ脱却で恩恵を受ける銘柄を中心に購入しました。その後、値上がりした内需株などを売却し、中国経済の回復に対する期待から三井物産などの資源関連の組入比率を引き上げました。円安が想定以上に進展したことや期待したほどに回復を示さない中国経済などを考慮し、期末にかけては資源関連の一部を売却し、東京海上ホールディングスなどを購入しました。

<第11期(2013年12月25日～2014年12月24日)>

基準価額は期首19,248円で始まり期末21,399円で終わりました。騰落率は+11.2%でした。

(上昇要因)

- ・ユニ・チャーム、村田製作所などの株価が上昇したこと
- ・期首に保有していた三井物産、小松製作所などを期中に利益確定で売却したこと

(下落要因)

- ・期中に購入し期中に売却したジャパンディスプレイ、ヤフーなどで売却損を出したこと
- ・期首より保有していたフジ・メディアホールディングスなどを期首より低い株価で売却したこと
- ・当期は、2014年4月中旬にかけて世界経済に対する不安が拡大するなか、機械の一部や鉄鋼、海運業などの銘柄を売却した一方、セブン&アイ・ホールディングスなどの内需関連銘柄を購入しました。その後、値上がりした内需株や金融株などを売却し、収益環境の改善が著しい村田製作所などの電気機器の組入比率を引き上げました。また、中国や東南アジアで収益を急拡大させているヤルト本社（食料品）なども購入しました。

<第12期(2014年12月25日～2015年12月24日)>

基準価額は期首21,399円で始まり期末22,369円で終わりました。騰落率は+4.5%でした。

(上昇要因)

期首に保有していた良品計画、TOTOなどを、期首より高い株価で売却したこと

(下落要因)

期中に購入し期末まで保有したSUMCO、日本電産などの株価が値下がりしたこと

- ・当期は、期央にかけて、グローバルでの景気回復を先取りする狙いから伊藤忠商事などを購入しました。その後、人民元の切り下げを発端とした中国経済に対する不安の増大を背景に、中国関連の三越伊勢丹ホールディングスなどを売却し、国内で安定成長が見込めるオービックなどを購入しました。また、収益環境がボトム圏に突入した日本電産なども購入しました。

<第13期(2015年12月25日～2016年12月26日)>

基準価額は期首22,369円で始まり期末21,598円で終わりました。騰落率は△3.4%でした。

(上昇要因)

小松製作所、ソフトバンクグループ、三井住友フィナンシャルグループなどの株価が上昇したこと

(下落要因)

N T N、クボタ、参天製薬などを下落局面で売却したこと

- ・当期は、6月の英国国民投票でEU（欧州連合）離脱賛成票が過半数を上回ったことを受け、電気機器や機械のウェイトを下げ、小売業（良品計画）やサービス業（オリエンタルランド）の組み入れを増やしました。11月には、積極的な財政政策を掲げる米国新大統領が選出されたことを受けた米長期金利の上昇、資源価格の値上がり、円安などを背景に、内需関連のウェイトを下げ、電気機器、金融、資源関連のウェイトを上げました。

<第14期(2016年12月27日～2017年12月25日)>

基準価額は期首21,598円で始まり期末26,599円で終わりました。騰落率は+23.2%でした。

(上昇要因)

ディスコ、SMC、キーエンスなどの株価が上昇したこと

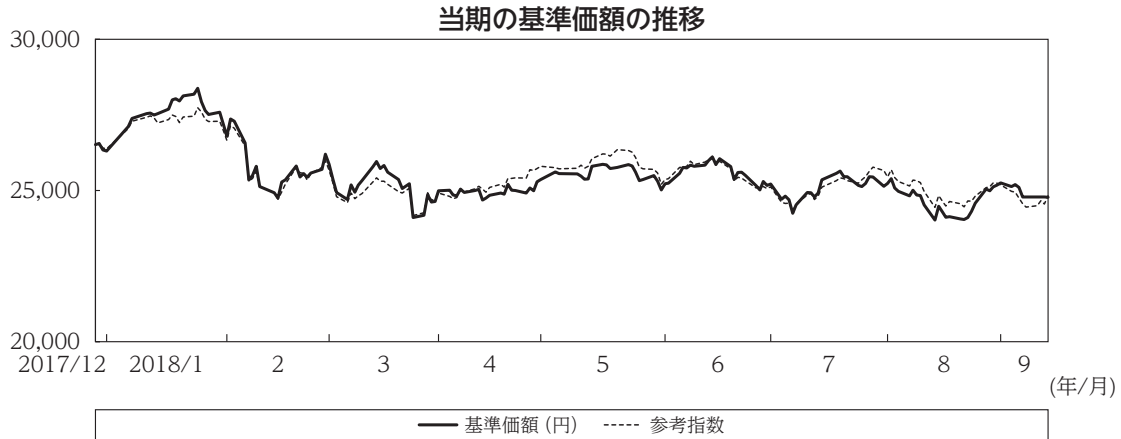
(下落要因)

アコム、三井住友トラスト・ホールディングス、丸井グループなどを期首より低い価格で売却したこと

- ・当期は、中国や米国経済への懸念から、三井物産や三菱商事などの卸売業を売却し、また、銀行業や保険業の組入比率を引き下げました。これに伴い、山崎製パンや味の素などの食料品、東日本旅客鉄道や東京急行電鉄などの陸運業、オービックや日本オラクルなどの情報・通信業など、内需関連業種の組入比率を引き上げました。また、IoT関連投資や自動車の電動化、ロボットの導入など工場の合理化投資などが全世界的に急拡大する姿が鮮明になるなか、自動車の電動化に関連するルネサスエレクトロニクス、TDK、ローム、シリコンウェハーの世界最大メーカーである信越化学工業や、自動車のLED照明の小糸製作所などを購入しました。

<第15期(2017年12月26日～2018年9月13日)>

基準価額の推移と主な変動要因



※参考指数は東証株価指数（TOPIX）であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首26,599円で始まり償還日24,779.64円で終わりました。騰落率は△6.8%でした。

(上昇要因)

TDK、オービック、ソニーなどの株価が組み入れ期間中上昇し、プラスに寄与しました。

(下落要因)

ディスコ、ローム、信越化学工業などの株価が組み入れ期間中下落し、マイナスに影響しました。

運用概況

期首の運用方針に基づき、日本の株式の中から厳選された銘柄を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

期首においては、日本電産などの電気機器、オービックなどの情報・通信業、SMCなどの機械が組入上位の業種でした。期中、SMC、小松製作所などの機械やアイシン精機、デンソーなどの輸送用機器の組入比率を下げました。一方で、塩野義製薬（医薬品）や西日本旅客鉄道（陸運業）を新たに購入しました。

なお、償還を控え、2018年9月上旬に組入株式を全株売却しました。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2017年12月26日～2018年9月13日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	57 円	0.224 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は25,583円です。
(株式)	(57)	(0.224)	
(b) その他費用	1	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	58	0.228	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年12月26日～2018年9月13日)

○株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		149	1,139,196	484	2,503,937

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,643,134千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,323,883千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.75

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	6.3	133,624	21,210	東京エレクトロン	6.3	118,318	18,780
オリエンタルランド	7.2	83,296	11,568	信越化学工業	10	102,618	10,261
良品計画	2	74,636	37,318	日本電産	6.1	97,504	15,984
アサヒグループホールディングス	12.8	72,616	5,673	オービック	9.6	95,199	9,916
塩野義製薬	12.8	71,367	5,575	日本オラクル	10.4	93,732	9,012
ファーストリテイリング	1.7	71,294	41,938	T D K	7.7	91,630	11,900
明治ホールディングス	8.5	68,421	8,049	ファーストリテイリング	1.7	87,867	51,686
村田製作所	4	66,471	16,617	ドンキホーテホールディングス	15.5	85,290	5,502
西日本旅客鉄道	8.3	63,712	7,676	オリエンタルランド	7.2	84,410	11,723
デンソー	9.7	60,909	6,279	ローム	8.8	84,108	9,557

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2017年12月26日～2018年9月13日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

2018年9月13日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○国内株式

上場株式

銘	柄	期 株	首 数
			千株
化	学		
信越化学工業		4.8	
機	械		
デイスコ		1.8	
S M C		1.3	
小松製作所		12	
電	気		
機	器		
日本電産		5.6	
ルネサスエレクトロニクス		49	
ソニー		10.9	
T D K		6.1	
アドバンテクト		14	
キーエンス		0.9	
ファナック		2.3	
ローム		6.1	
小糸製作所		8	
輸	送		
用	機		
器			
アイシン精機		8.6	
空	運		
業			
日本航空		17.5	
A N Aホールディングス		12.8	
情	報		
・	通		
信	業		
野村総合研究所		11.2	
オービック		9.6	
日本オラクル		7.5	
小	売		
業			
ドンキホーテホールディングス		13.5	

銘	柄	期 株	首 数
			千株
銀	行		
業			
三菱UFJフィナンシャル・グループ		68.6	
三井住友フィナンシャルグループ		11	
保	險		
業			
第一生命ホールディングス		22.5	
T & Dホールディングス		29.1	
合計	株数		334
	銘柄数		24

◎投資信託財産の構成

2018年9月13日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,046,415	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,046,415	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2018年9月13日現在

項 目	償 還 時
(A)資 産	1,046,415,404円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,046,415,404
(B)負 債	13,988
そ の 他 未 払 費 用	13,988
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,046,401,416
元 本	422,282,739
償 還 差 益 金	624,118,677
(D)受 益 権 総 口 数	422,282,739口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C/D)	24,779円64銭

◎損益の状況

自 2017年12月26日
至 2018年 9月13日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	11,490,614円
受 取 配 当 金	11,490,100
そ の 他 収 益 金	514
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△110,185,102
売 買 益	93,772,608
売 買 損	△203,957,710
(C)信 託 報 酬 等	△ 48,612
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 98,743,100
(E)前 期 繰 越 損 益 金	933,498,364
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	3,380,915
(G)解 約 差 損 益 金	△214,017,502
償 還 差 益 金 (D + E + F + G)	624,118,677

(注1)当親ファンドの期首元本額は562,386,152円、期中追加設定元本額は2,119,085円、期中一部解約元本額は142,222,498円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ジャパン・セレクト(3ヵ月決算型)237,995,378円、明治安田ジャパン・セレクト116,230,983円、ジャパン・セレクト私募オープン 適格機関投資家転売制限付68,056,378円です。

(注3)1口当たり純資産額は2,477964円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。